

明るい展望

+4.8%

国内総生産 (GDP)
前年比成長率 (速報値)
(2025年)

+1.2%

消費者物価指数 (CPI)
前年比上昇幅 (2025年11月)

1.19%

3ヶ月シンガポール・オーバーナイト金利平均
(2025年12月末)

注：CBREリサーチ部門、シンガポール統計局 (Singstat)、シンガポール金融管理局 (MAS)、2025年第4四半期

エグゼクティブサマリー

- **オフィス**：賃料は2025年に前年比2.9%上昇し、2024年の小幅な上昇 (0.4%) を上回りました。低空室環境が市場を支えています。
- **ビジネスパーク**：純吸収面積は120万平方フィートへ急拡大し、2024年実績 (57万平方フィート) の2倍以上となりました。ただし、年末にかけて賃貸活動の勢いは減速しました。
- **リテール**：2025年第4四半期には、全サブエリアで賃料が上昇し、シティホール / マリーナセンター地区がけん引しました。この結果、島内主要小売賃料は前四半期比0.5%上昇し、年間では2.4%の伸びを記録しました。
- **インダストリアル**：主要物流施設賃料は2025年第4四半期に前四半期比1.1%上昇し、前期と同様の伸びを示しました。平均倉庫賃料は前四半期比0.5%の微増、工場賃料は横ばいでした。
- **住宅**：新規分譲住宅販売戸数は、発売物件数の減少と12月の閑散期の影響で第4四半期に減速したものの、年間では10,795戸と4年ぶりの高水準となりました。私宅価格は2025年に前年比3.4%上昇しました。
- **投資**：2025年第4四半期の不動産投資総額 (暫定値) は前四半期比10.4%減 (前年比15.6%増) の96億4,300万シンガポールドルでした。2025年通年の民間投資額は、国内金利の大幅な低下を背景に前年比10.8%増加しました。

表1: 主要指標一覧

オフィス	2025年 第4四半期	前四半期 比	前年比	住宅	2025年 第4四半期	前四半期 比	前年比
グレードA賃料	12.30 シンガポールドル/psf/月	+0.8%	+2.9%	主要賃料	5.53 シンガポールドル/psf/月	-1.5%	-1.4%
資本価値	3,000 シンガポールドル/psf	+1.7%	+3.5%	資本価値	2,121 シンガポールドル/psf	+3.0%	+5.0%
純利回り*	3.9%	↔	↔	純利回り	2.5%	↔	↔
リテール	2025年 第4四半期	前四半期 比	前年比	インダストリアル*	2025年 第4四半期	前四半期 比	前年比
主要賃料 (オーチャード)	38.50 シンガポールドル/psf/月	+0.4%	+2.0%	主要物流施設賃料	1.87 シンガポールドル/psf/月	+1.1%	0.0%
資本価値	7,700 シンガポールドル/psf	+4.1%	+5.5%	資本価値	239 シンガポールドル/psf	+1.8%	+3.7%
純利回り	5.1%	↔	↑	利回り	6.7%	↔	↓
ビジネスパーク	2025年 第4四半期	前四半期 比	前年比	投資**	2025年 第4四半期	前四半期 比	前年比
賃料 (シティフリンジ)	6.15 シンガポールドル/psf/月	0.0%	+1.7%	投資総額	96.43億 シンガポールドル	-10.4%	+15.6%

出典：CBREリサーチ、2025年第4四半期
すべての資本価値及び利回りは、主要物件を対象とした数値です。
賃料は月額平方フィート (psf) あたりシンガポールドル (シンガポールドル) ベース、資本価値は平方フィート (psf) あたりシンガポールドルベースで表示しています。
*利回りの算定方法は、過去8四半期の平均賃料に基づき改訂されています。

出典：CBREリサーチ、2025年第4四半期

*主要物流施設のデータは30年分の実績に基づきます。
**投資額は暫定値です。1,000万シンガポールドルを超える全取引を対象としています。

オフィス

シンガポールのオフィス賃料は上昇を継続

シンガポールのオフィス市場は、外部のマクロ経済および地政学的な逆風にもかかわらず、2025年も堅調な入居者需要と逼迫する供給パイプラインに支えられ、回復力を示し続けた。コアCBD (Aグレード) 賃料は前四半期比0.8%上昇し、12.30シンガポールドル/psf/月となり、4四半期連続の上昇を記録した。年間では、賃料は2.9%上昇し、2024年に記録された小幅な0.4%の上昇を上回った。市場のパフォーマンスは低空室環境によってさらに支えられ、コアCBD (Aグレード) の空室率は2025年第1四半期の5.9%から年末までに4.5%に低下した。

多様な需要要因が市場を支える

需要は、入居者が移転時に高品質で立地が良く、ESGに準拠した物件を求める「質への逃避」の継続に支えられた。より広範な世界的な不確実性にもかかわらず、シンガポールの安定したビジネスフレンドリーな環境も、企業入居者を惹きつける一助となった。2025年の活発な需要は、保険および資産運用会社、金融ソフトウェアおよび暗号資産関連のテクノロジー企業、ならびにコワーキングオペレーターからもたらされた。

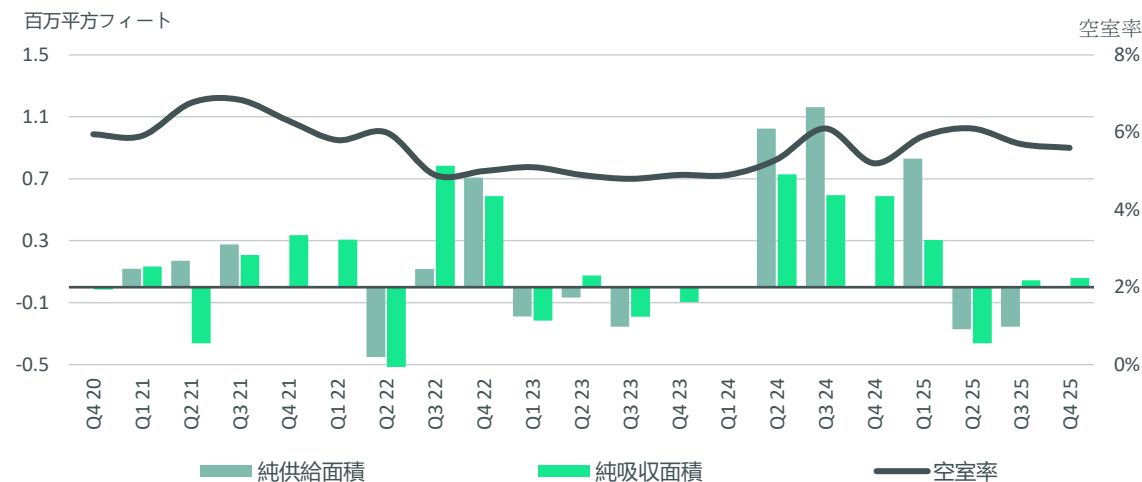
全サブマーケットで改善する空室率

島内全体の純吸収面積は、2025年は比較的横ばいであった。しかし、取り壊しによって除去されたストックを除くと、島内全体の年間純吸収面積は約57万平方フィートに達した。吸収の大部分は、2024年に竣工したIOI Central Boulevard Towersおよび2025年第1四半期に竣工したPaya Lebar Greenで発生した。その結果、島内全体の空室率は2025年第1四半期の5.9%から2025年第4四半期までに5.6%に改善し、その改善はコアCBDおよび非中央地区でより顕著であった。

逼迫する供給が2026年の賃料上昇に拍車

オフィス市場は、堅調な需要と限定的な新規供給に支えられ、2026年にはますます貸主有利になる可能性がある。需要の牽引役には、金融サービス、テクノロジー、資産管理、および新興のAI分野に焦点を当てた企業が含まれる。大規模で連続したフロアプレート不足は続き、Shaw Towersが2026年の唯一の主要な竣工物件となる。継続する「質への逃避」の傾向と逼迫したコアCBD (Aグレード) 物件の供給状況の中で、賃料上昇率は前年比で約5%に達すると予想されている。

図1：島内オフィス需給動向



出典：CBREリサーチ、2025年第4四半期

表2：オフィス空室率

	2025年 第2四半期	2025年 第3四半期	2025年 第4四半期
コアCBD (グレードA)	5.3%	5.1%	4.5%
島内全体	6.1%	5.7%	5.6%
コアCBD	5.0%	4.9%	4.8%
CBD周辺エリア	6.8%	6.5%	6.7%
非中央地区	7.9%	6.5%	5.9%

出典：CBREリサーチ、2025年第4四半期

表3：シンガポール オフィス賃料

	2025年 第4四半期	前四半期比	前年比
コアCBD (グレードA)	12.30 シンガポールドル/psf/月	0.8%	2.9%
コアCBD	9.20 シンガポールドル/psf/月	1.1%	2.8%
コアCBD (グレードB)	8.95 シンガポールドル/psf/月	1.1%	3.5%
島内全体 (グレードB)	8.20 シンガポールドル/psf/月	0.6%	2.5%

出典：CBREリサーチ、2025年第4四半期

ビジネスパーク

10年ぶりの高い年間純吸収面積

シンガポールのビジネスパーク分野は2025年に顕著なパフォーマンスを示し、年間純吸収面積は2015年以来的の高水準に達した。純吸収面積は120万平方フィートに急増し、2024年に記録された57万平方フィートの2倍以上となった。これは主に、2025年前半のPunggol Digital DistrictおよびGeneoにおける新規供給への強いコミットメントによって牽引された。その後、賃貸活動の勢いは減速している。

年間を通じた島内全体の空室率は安定

ビジネスパーク分野では、2025年第4四半期の賃貸活動は鈍化した。島内その他の地域では、教育関連の入居者など非伝統的なビジネスパーク利用者からの需要が空室圧力を緩和する一助となった。一方、シティフリンジの空室率は2025年第4四半期に1.4%ポイント上昇して12.6%となり、バイオメディカルR&Dパーク内で一部スペースが返却された。全体として、島内全体の空室率は前年比で、21.7%でほぼ横ばいであった。

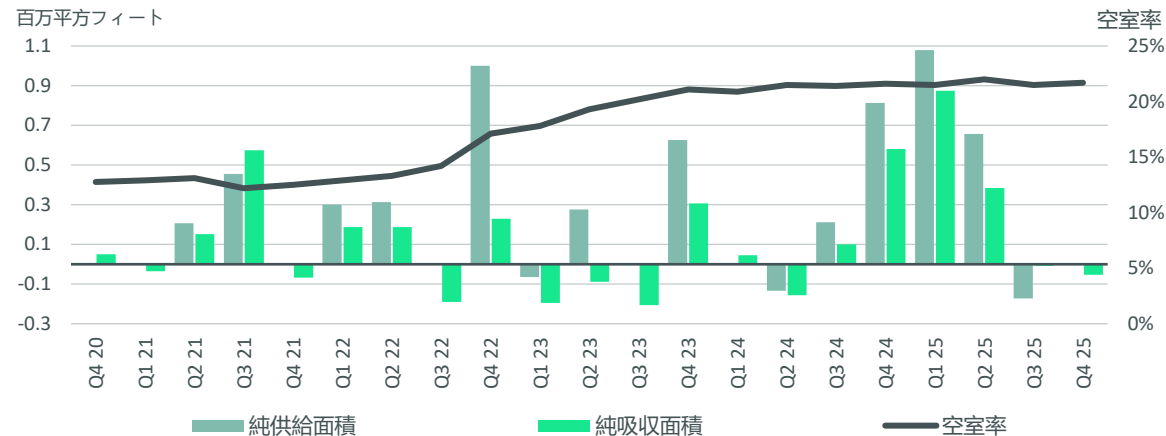
二極化した市場環境の中、第4四半期の賃料は安定

2025年第4四半期、シティフリンジおよび島内その他の地域の平均賃料は、それぞれ6.15シンガポールドル/psf/月および3.55シンガポールドル/psf/月で安定した。年間を通じては、シティフリンジの賃料は1.6%上昇したのに対し、島内その他の地域では2025年に1.4%低下した。市場は明らかに二極化した状態である。パフォーマンスの低い資産に対して家主が賃料設定を見直している一方で、利便性の高い主要資産は堅調な賃料を維持している。

需要の鈍化の中、逼迫する供給と「質への逃避」が新規資産に追い風

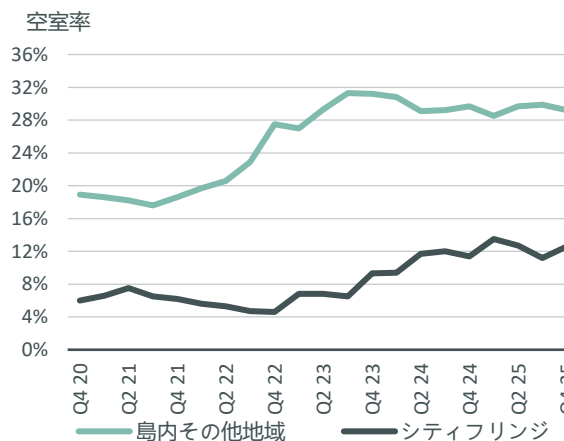
今後の供給は限られており、2026年第1四半期に竣工予定なのは27 IBP（約21万平方フィート）のみである。この逼迫した供給パイプラインは賃料の安定を支え、家主が老朽化した物件を近代化するための資産改善計画を加速させることで、供給の一層の逼迫につながる可能性がある。「質への逃避」の傾向は需要を形成し続け、優良立地の新しいビジネスパークに恩恵をもたらし、その競争優位性を強化する。古い資産は課題に直面する可能性があるが、継続的なアップグレードとリポジショニングの取り組みは、変化する入居者の嗜好を捉える機会を家主に提供する。

図2：ビジネスパーク需給動向（島内全体）



出典：CBREリサーチ、2025年第4四半期

図3：ビジネスパークの空室率



出典：CBREリサーチ、2025年第4四半期

注記：2025年第1四半期における対象物件の再編により、過去の空室率データは異なる場合があります。

表4：シンガポール ビジネスパーク賃料

	2025年第4四半期	前四半期比	前年比
シティフリンジ	6.15シンガポールドル/psf/月	0.0%	+1.7%
島内その他地域	3.55シンガポールドル/psf/月	0.0%	-1.4%

表5：既知のビジネスパーク供給パイプライン（平方フィート）

	シティフリンジ	島内その他地域
2026	0.00百万	0.21百万
2027	0.00百万	0.00百万
2028	0.00百万	0.00百万

出典：CBREリサーチ、2025年第4四半期

リテール

消費者心理と訪客数の改善

小売売上高（自動車除く）は、2025年第3四半期の前年比2.2%拡大に続き、2025年10月および11月も成長を継続し、それぞれ前年比0.7%および3.6%の増加を記録した。消費者心理は、予想を上回るGDP成長と堅調な労働市場に支えられ、さらに改善を示した。観光の回復も軌道に乗っており、中国のゴールデンウィーク休暇と重なったF1レースに後押しされ、訪客数は2025年10月に前年比4.9%、11月に前年比4.8%増加した。

飲食（F&B）、美容・健康、ライフスタイルブランドが堅調な賃貸需要を主導

小売業界では、Twelve Cupcakes、Wan Yang Health Products and Foot Reflexology、Art Works Galleryなど店舗閉鎖のニュースが相次ぐ一方で、2025年第4四半期の賃貸活動はおおむね堅調でした。CBREリサーチの調査によると、Chick-fil-A、Coach Restaurant、Butter & Creamなどの飲食（F&B）テナントが需要を牽引し、幅広い業種で拡張が確認されました。Panpuri、Jungsaemmoool、Flying Tiger Copenhagen、Madison Houseといった美容・健康およびライフスタイルブランドも着実な成長を示しています。

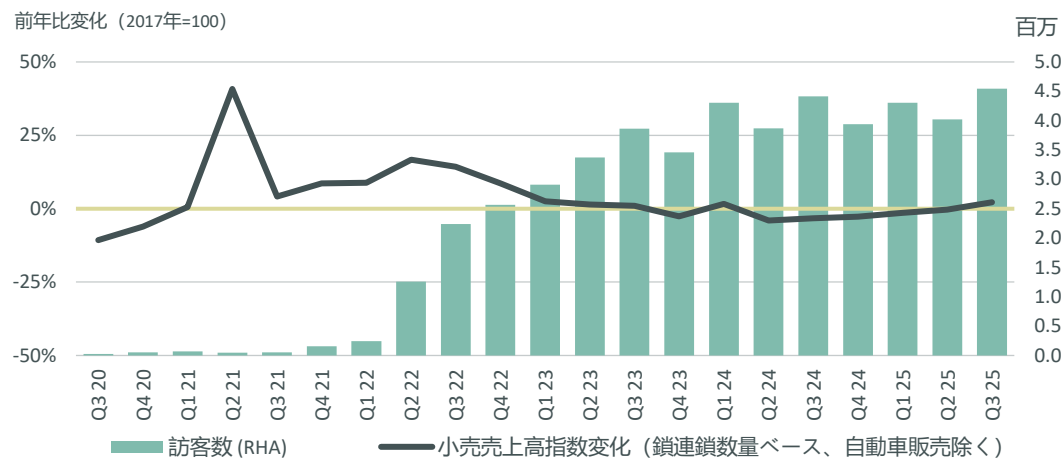
島内主要小売賃料、パンデミック前水準を上回る

2025年第4四半期は、すべてのサブエリアで賃料が上昇し、シティホール/マリーナセンター地区がその中心となりました。主要小売スペースに対する需要が持続している背景には、小売事業者の観光回復への確信と、有力なオフィスワーカー集客力への期待があります。この結果、島内主要小売賃料は前四半期比0.5%上昇し、年間上昇率は2.4%となり、島内主要小売賃料の平均がコロナ禍前（2019年）の水準を初めて上回りました。

2026年の賃料上昇率は緩やかに推移する見込み

小売事業者は、人手不足、高止まりする運営コスト、EC（電子商取引）との競合激化といった課題に直面しています。それでも、MICEイベントやコンサートなどが堅調に開催される見通しによる観光需要の回復と、底堅い個人消費が、主要小売スペースへの需要を下支えすることが期待されます。CBREリサーチは、新規供給が過去の平均水準に留まる見込みであることから、島内主要小売賃料は2026年に1~2%の成長を見込んでいます。

図4：リテール関連経済指標



出典：シンガポール観光局（STB）、貿易産業省（MTI）、CBREリサーチ、2025年第4四半期

表6：主要小売賃料

	2025年第4四半期	前四班期比	前年比
島内全体	27.80 シンガポールドル/psf/月	0.5%	2.4%
オーチャード通り	38.50 シンガポールドル/psf/月	0.4%	2.0%
郊外	32.75 シンガポールドル/psf/月	0.3%	1.6%

出典：CBREリサーチ、2025年第4四半期

表7：予想される新規供給総量

	推定延床面積 NLA (平方フィート)
2026	0.28 百万
2027	0.37 百万
2028	0.34 百万

出典：CBREリサーチ、市区再開発庁(URA)、2025年第4四半期
注記：延床面積（NLA）が20,000平方フィート未満のプロジェクトは対象外。

インダストリアル

製造業生産および輸出は予想を上回る

2025年11月、製造業生産は前年比14.3%拡大し、医薬品およびAI関連の半導体とサーバーの堅調な成長が主導した。輸出も前年比11.6%増加し、主要グローバルテクノロジー企業によるAI関連設備投資ブームに支えられた。一方、シンガポール購買・資材管理協会（SIPMM）の購買担当者指数（PMI）は、2025年12月に5か月連続の拡大を記録した。ただし、半導体課徴金導入の可能性は、2026年の楽観論を和らげる可能性がある。

2025年後半の堅調な賃貸需要は卓越した回復力を示す

賃貸活動は2025年第3四半期に加速し、その勢いを第4四半期まで維持した。年間を通じて、賃貸ボリュームは2024年の水準を上回り、入居者が人材の確保可能性、世界クラスのインフラ、ビジネスの安定性を優先したため、経済的不確実性の中でのシンガポールの回復力を示した。2025年第4四半期には、倉庫需要はエレクトロニクス企業および3PL事業者によって牽引され、一方でハイテクスペースはメドテックおよびエンジニアリング企業による顕著な吸収が見られた。

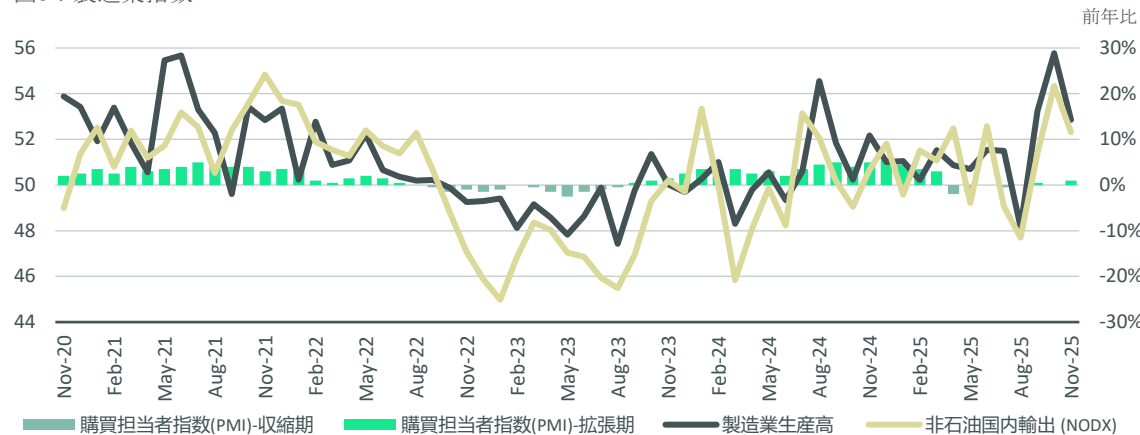
2025年第4四半期のプライム物流施設の持続的な成長

プライム物流施設賃料は四半期中に前四半期比1.1%上昇し、前期の伸び率と同水準となり、全産業セグメントの中で最高の伸び率を記録した。モダンなランプアップ施設は引き続き強い入居者需要を引きつけ、CBREのプライム物流施設バスケットの稼働率を2025年第3四半期の93.6%から第4四半期の94.8%に押し上げた。倉庫セグメントの平均賃料は前四半期比0.5%微増し、プライム物流施設を下回り、工場賃料は横ばいであった。

供給制限の中、2026年のプライム物流施設賃料は成長へ

プライム物流施設市場は2025年に統合され、2017年以来最高水準の新規供給にもかかわらず、賃料はほぼ横ばいであった。2026年の供給は約80万平方フィートに大幅に緩和されると予想されるため、プライム物流施設賃料は緩やかに成長すると見込まれる。潜在的な賃料上昇を見越して、複数の投資家が2025年に優良な工業用施設資産を取得する機会を活用した。ただし、最近新規竣工した旗艦施設に事業を集中させた3PL事業者にとっては、運用効率の向上がコスト圧力を管理する鍵となる。

図5：製造業指数



出典：シンガポール統計局（SingStat）、シンガポール購買・資材管理協会（SIPMM）、CBREリサーチ、2025年第4四半期

表8：工業用施設賃料

	2025年 第4四半期	前四半期 比	前年比
工場 (地上階)	1.81シンガ ポールドル	0.0%	1.1%
工場 (上層階)	1.41シンガ ポールドル	0.0%	1.4%
倉庫 (地上階)	1.91シンガ ポールドル	0.5%	-1.0%
倉庫 (上層階)	1.39シンガ ポールドル	0.7%	-1.4%
プライム物流 施設	1.87シンガ ポールドル	1.1%	0.0%

出典：CBREリサーチ、2025年第4四半期

表9：主要な今後の開発計画

開発計画	見込み延床面積 (百万平方フィート)
AST Building (Advanced Substrate Technologies)	0.76
Skye@Tuas	0.74
Cogent Jurong Island Logistics Hub Phase 2	0.67
8 Jalan Besut (partial)	0.13

出典：CBREリサーチ、JTCコーポレーション、2025年第4四半期

住宅

発売物件数の減少と12月閑散期により、2025年第4四半期の新規販売は減速

シンガポールの新規住宅販売は、2025年第3四半期の大幅な反発後、発売物件数の減少と12月の閑散期の影響で2025年第4四半期に減速した。暫定データによると、2,920戸が販売され、第3四半期の3,288戸から前四半期比11.2%減少した。低金利環境の中で住宅購入意欲は強く保たれ、新規発売物件は概ね堅調な販売率を記録した。2025年第4四半期の主要発売物件は5件で、第3四半期の8件から減少した。最も販売実績が顕著だったプロジェクトは、発売週末の販売率がそれぞれ99%、97%、86%を記録したSkye at Holland (666戸)、Penrith (462戸)、Faber Residence (399戸)であった。

非有地住宅セグメントの下落により私宅価格上昇率は緩和

速報値によると、私宅価格は2025年第4四半期に前四半期比0.7%上昇し、2025年第3四半期の前四半期比0.9%上昇から伸びが鈍化した。上昇は有地住宅セグメントによって牽引され、同セグメントは前四半期比3.5%上昇（2025年第3四半期の前四半期比1.4%上昇から加速）を記録した。対照的に、非有地住宅価格は前四半期比0.1%下落を記録し、コア・セントラル・リージョン（CCR）の前四半期比3.2%下落（レスト・セントラル・リージョン（RCR）の前四半期比0.7%上昇およびアウター・セントラル・リージョン（OCR）の前四半期比1.0%上昇を相殺）に押し下げられた。2025年通年では、私宅価格は3.4%上昇し、2024年の3.9%、2023年の6.8%から緩和した。

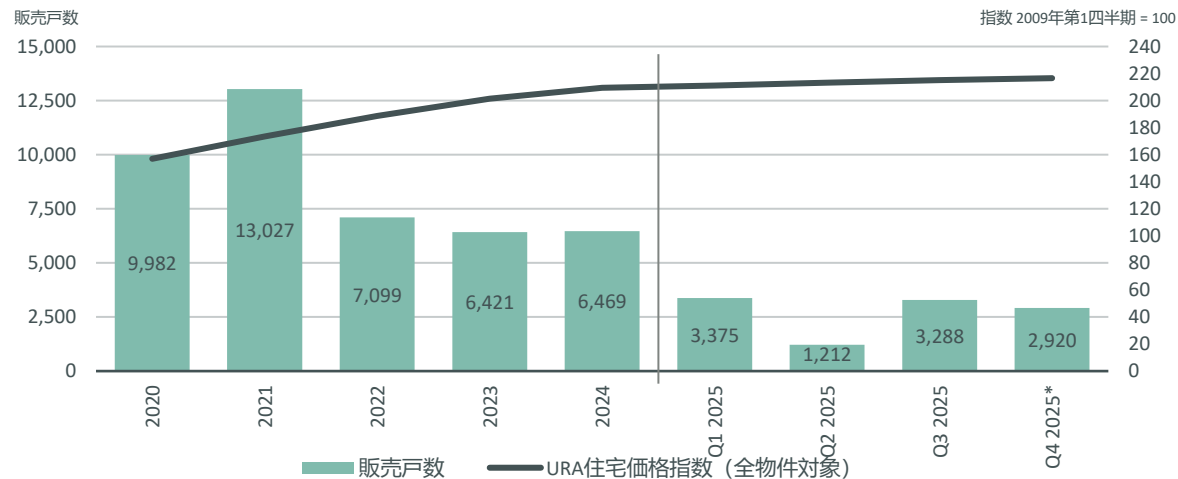
第4四半期の市場セグメント間で不均一な賃料動向、2025年度賃料は1-3%上昇の見込み

市区再開発庁（URA）の民間住宅全体の賃料指数は、安定した需要と2024年比で少ない竣工件数を背景に、2025年第3四半期までの9か月間で上昇が加速した。2025年第3四半期までの累積で2.4%上昇し、賃料は2024年の1.9%調整を反転させた。2025年10月から11月の賃料中央値は、コア・セントラル・リージョン（CCR）が前四半期比1.4%上昇で主導し、続いてレスト・セントラル・リージョン（RCR）が前四半期比0.9%上昇、一方でアウター・セントラル・リージョン（OCR）は前四半期比3.5%下落を示すなど、第4四半期の賃料上昇率は混在している。

2025年の新規販売戸数は4年ぶりの高水準に達したが、2026年は減速見込み

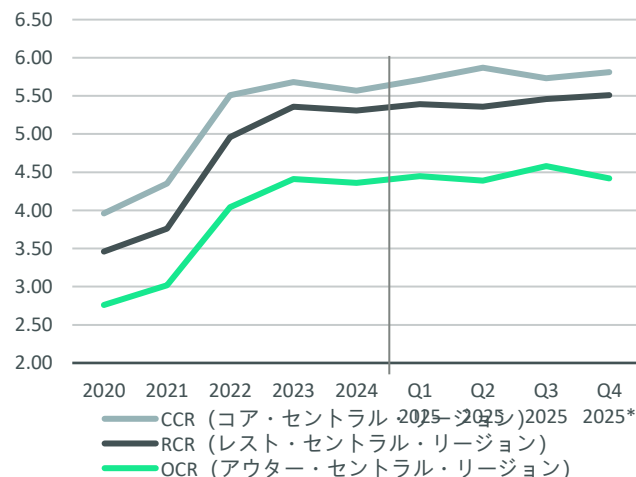
低金利、積み立てられた需要、豊富な新規発売物件を背景に、2025年の新規販売戸数は10,795戸と4年ぶりの高水準に達した。今後、購入意欲は2026年も強く保たれると見込まれるが、予想される発売物件数の減少と金利低下の減速により、販売戸数は緩和する可能性がある。CBREリサーチは、2026年に7,500戸から8,500戸の新規住宅が販売されると予想している。それに応じて、2025年に3.4%上昇した（速報値ベース）私宅価格は、2026年に2%から4%成長する可能性がある。

図6：新規分譲住宅販売戸数とURA価格指数（執行共管公寓含む）



出典：市区再開発庁（URA）、CBREリサーチ、2025年第4四半期
注記：* は2025年第4四半期の暫定値（執行共管公寓を除く）。2026年1月9日時点の速報価格予測およびRealis caveats（物件登録情報）に基づく。

図7：非有地住宅の面積当たり中央値賃料（市場セグメント別） \$psf/mth



出典：市区再開発庁（URA）、CBREリサーチ、2025年第4四半期
注記：* は非有地住宅（執行共管公寓を除く）の2025年10月から11月までのデータ。2026年1月9日時点のRealis caveats（物件登録情報）に基づく。

表10：2025年第4四半期 新規販売上位3プロジェクト

プロジェクト	Skye at Holland	Zyon Grand	Penrith
権利形態	99年	99年	99年
四半期中値価格（1平方フィート当たり、シンガポールドル建て）	2,949	3,038	2,793
四半期販売戸数	662	607	448

出典：市区再開発庁（URA）、CBREリサーチ、2025年第4四半期
注記：2026年1月9日時点のRealis caveats（物件登録情報）に基づく。

投資

投資額は2025年に2年連続で増加

2025年第4四半期の不動産投資額（暫定値）は、第3四半期の高基数の後、前四半期比10.4%減（前年比15.6%増）の96.43億シンガポールドルとなった。これは主に、公的地売却の減少によるものである。公的サイトを除くと、2025年第4四半期の投資額は前四半期比4.8%減、前年比1.2%減の63.05億シンガポールドルであった。2025年通年の民間取引額は前年比10.8%増の221.78億シンガポールドルとなり、2年連続の成長を記録した。

小売および工業セクターは前四半期比で急増、REITが活動を主導

小売および工業セクターが、2025年第4四半期の投資額成長を前四半期比で主導した。小売部門の投資額は、PLQモールの70%保有権がレンドリース・グローバル・コマーシャルREITに6.195億シンガポールドル（2,789シンガポールドル/psf）で売却された取引、およびエレガント・グループがザ・クレメンティモールを8.09億シンガポールドル（4,132シンガポールドル/psf）で取得した取引など、高額なショッピングモール取引に支えられ、第3四半期の6億2584万シンガポールドルから2倍以上となる15.52億シンガポールドルに増加した。一方、工業セクターの取引額はREITの活発な取引により、前四半期比36%増の15.27億シンガポールドルを記録した。キャピタランド・アセンダスREITは5億3260万シンガポールドルで3物件を取得し、ESR REITは3億3810万シンガポールドルで8物件のポートフォリオを売却した。

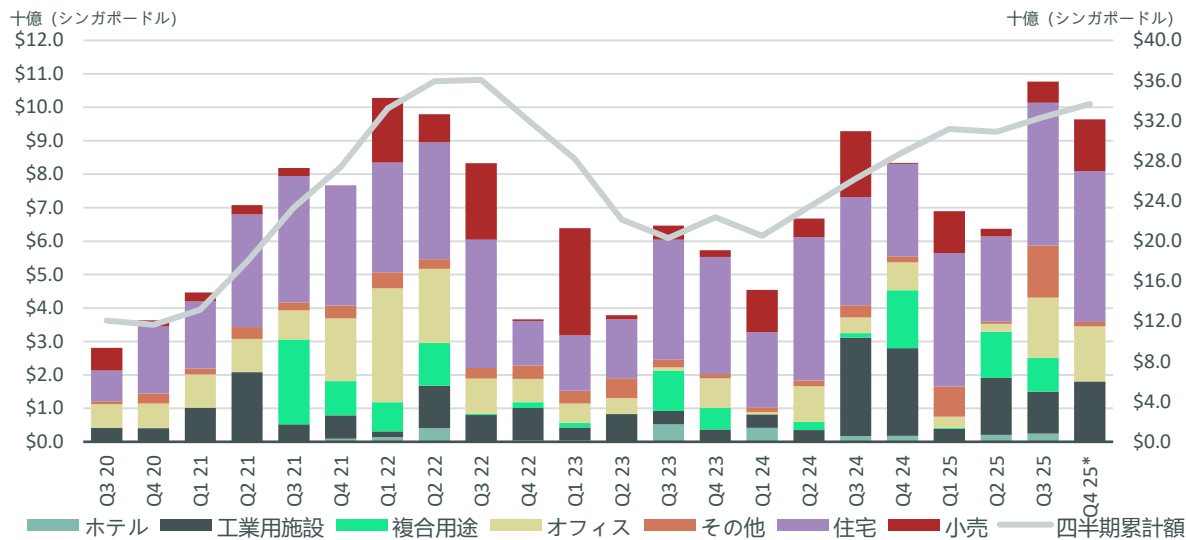
オフィス取引は2025年最大、その他セクターは堅調な第3四半期の後沈静化

オフィスセクターは引き続き牽引され、2025年第4四半期の取引額は前年比で16.51億シンガポールドルに急増した。香港ランドによるMBFCタワー3の33.3%保有権がケッペルREITに14.53億シンガポールドル（3,235シンガポールドル/psf）で売却された取引は、2025年の単体取引として最大規模となった。一方、「その他」セクターの投資額は、センチュリオン・アコモデーションREITのIPOを記録した堅調な2025年第3四半期の後、正常化し、2025年第4四半期は前四半期比91.7%減の1億3000万シンガポールドルとなった。同様に、ホテルセクターの活動も2025年第4四半期は沈静化し、239万シンガポールドルの小規模取引が1件のみ記録され、2025年第3四半期の2億4700万シンガポールドルから前四半期比90.3%減少した。

2026年の投資勢いはさらに強化される見込み

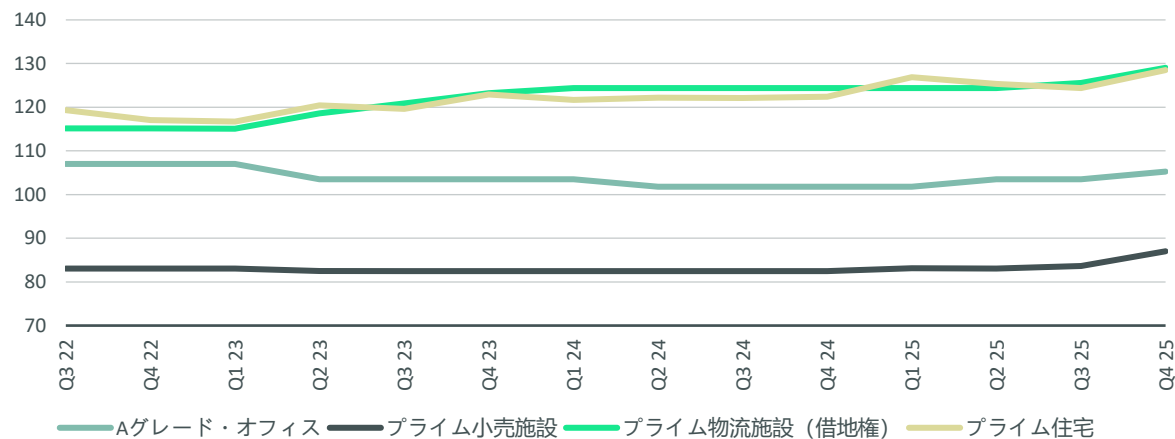
2025年の民間投資額は、経済的・地政学的な不確実性が高まる中でも、投資家のリスク選好を高めた国内金利の大幅低下に支えられ、10.8%増加した。今後の見通しとしては、さらなる利下げは小幅である可能性が高いものの、安定した賃料上昇に加えて市場に参入する投資適格資産の健全なパイプラインが、引き続き投資家を惹きつけるとみられる。CBREリサーチは、2026年の投資額が2025年比で5%成長すると予想している。

図8：セクター別総取引額



应选择：出典：CBREリサーチ、2025年第4四半期、*暫定値

図9：資本価値指数



出典：CBREリサーチ、2025年第4四半期

シンガポール・リサーチ部門

Tricia Song

東南アジア・リサーチ部門責任者
Tricia.song@cbre.com

Goh Jia Ling

副ディレクター
オフィス・ビジネスパークリ
サーチ部門
jialing.goh@cbre.com

Leonard Lim

上級マネージャー
ンダストリアルリサーチ部門
Leonard.lim@cbre.com

Teo Ling Yan

マネージャー
エコノミー・リテールリサーチ
部門 Lingyan.teo@cbre.com

Gerald Tan

シニアアナリスト
キャピタルマーケット・レジデン
シャルリサーチ部門
gerald.tan@cbre.com

グローバルリサーチ部門

Henry Chin

ドクター
グローバルリサーチ部門責任者
henry.chin@cbre.com

Ada Choi, 特許金融アナリスト

アジア太平洋地域リサーチ部門
責任者
ada.choi@cbre.com.hk

© 著作権 2026. 無断複写・転載を禁じます。本報告書は、商業用不動産市場に関するCBREの現時点での事例に基づくかつ実証に基づく見解に基づき、誠意をもって作成されています。CBREはその見解が本プレゼンテーション作成日時点の市場状況を反映していると信じておりますが、それらは重大な不確実性と偶発事象に影響され、その多くはCBREの支配を超えるものです。さらに、CBREの見解の多くは、現在の市場環境に関するCBREの主観的分析に基づく意見および/または予測です。他社は異なる意見、予測及び分析を有する可能性があり、将来の実際の市場環境により、CBREの現時点の見解が後に不正確となることがあります。CBREの意見、予測、分析または市場環境が後に変化した場合でも、CBREは本書に記載された見解を更新する義務を負いません。

本書のいかなる内容も、CBREまたはその他いかなる企業の証券の将来のパフォーマンスを示す指標と解釈されるべきではありません。本書に示された見解に基づいて、CBREまたはその他いかなる企業の証券を購入または売却すべきではありません。CBREは、本書に含まれる情報に基づいて購入または売却された証券に関していかなる責任も負わず、また、本報告書を閲覧することにより、お客様は、本書の情報の正確性、完全性、適切性、またはお客様によるその利用に起因して生じる、CBRE並びにCBREの関連会社、役員、取締役、従業員、代理人、顧問及び代表者に対する一切の請求権を放棄するものとします。

